

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち			
施策	番号	1	名称	保健活動・疾病予防の推進			
担当部	健康部		担当課	健康増進課		部長名	吉田 雄一
関係部			関係課				

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市民が、心身の健康に不安を抱えることなく暮らせるよう、健康づくりと疾病予防のため、各種健康診査、健康教育、健康指導や予防接種を実施しています。 また、母子の心身の健やかな成長と発達を目指して、疾病の予防や早期発見、育児不安の解消に努めています。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	乳幼児から高齢者まで、個人の疾病原因を早期発見し、適切な対応を指導するための保健事業を推進することにより、市民の疾病予防に寄与するとともに、健康増進法に基づく一次予防としての健康増進事業を実施することにより、市民の健康づくりを推進しています。	国は、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的な事項を示し、「21世紀における第2次国民健康づくり運動(健康日本21(第2次))」を策定し、健康寿命の延伸を図ることを目的としています。橿原市でも、これを受けて平成25年度を起点として、今後10年間の健康増進計画として、新たに「健康かしはら21(第2次)計画」を策定し、市民・協力団体・市などが一体となって健康づくりを推進します。 また、母子保健法第22条が改正され、市町村は妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」(法律上の名称は「母子健康包括支援センター」)の設置に努めなければならないとされています。
これまでの成果	平成12年度に「健康日本21計画」が策定されてから、同計画において設定された各項目の目標値が生活習慣病予防の基準となることから、平成16年度に「健康かしはら21計画」、平成25年度から「健康かしはら21(第2次)計画」を策定し、市民一人ひとりができる取組をライフステージごとで提案し、実現に向けた支援を展開することで、一次予防としての健康増進事業をすすめています。 また、平成29年4月に子育て世代包括支援センターとしての体制を整え、妊娠から子育て期までの切れ目のない支援につなげています。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標) 「こんにちは赤ちゃん訪問」 実施率	98.6%	99.0%	97.8%	99.0%		
	施策指標② (成果指標) 1歳6ヶ月時健康診査の受 診率(集団)	95.9%	97.0%	97.6%	98.0%		
	施策指標③ (成果指標) 1歳6ヶ月時健康診査の受 診率(個別)	93.3%	94.0%	94.5%	95.0%		
	施策指標④ (成果指標) 2歳になったときに、麻しん・風しん の予防接種を終了している人の割 合	94.4%	98.0%	98.1%	99.0%		
	施策指標⑤ (成果指標) 肺がん検診受診率	22.5%	25.0%	23.0%	25.0%		
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)	698,916	721,375	694,192	765,251		
	歳入 (b)	受益者負担額	2,291	2,827	2,395		6,670
		受益者負担額以外 の歳入(補助金等)	89,477	19,581	17,346		20,851
	(a)-(b)=一般財源	607,148	698,967	674,451	737,730		
	正職員	従事者数 (単位:人)	14.80	14.40	14.50		16.20
		人件費(c)	84,464	82,181	84,289		94,171
トータルコスト (a)+(c)	783,380	803,556	778,481	859,422			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	母子健康手帳の交付時に全ての妊婦に面談を行い、情報提供や保健指導等を実施する事で、乳児に対する訪問指導の実施率や、健康診査の受診率向上につながっています。また、市民の健康づくりにおける各推進員の活動を促進したり、あらゆる機会を通じて啓発活動を行なうことにより、健康教育や保健指導事業への参加者を増やし、健康づくりや疾病予防につながっています。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市民が主体的に健康づくりと疾病予防を進めるためには、どの事業も必要不可欠なものであり、これらの事業を通じて、本施策の目的達成に近づくことができると考えます。				

6. 施策の課題

この施策の課題	各種の健康診査、健康教育、健康指導、予防接種などの事業効果を向上させるためには、当該事業の受診率及び参加者を暫時増加させることが重要であり、受診率の向上及び参加者を増やすためのより一層の工夫が必要と考えます。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	少子高齢化が進展する中、妊娠期から高齢者までの健康づくりと疾病予防に対する行政の役割は、ますます重要となっています。そのため、本施策は今後も充実、強化していくことが必要であると考えます。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	妊娠期から高齢者までを対象とする各種健康診査事業は、それぞれ受診率を引き上げるように拡大していく必要があると考えます。乳児に対する訪問事業は、基本的には全戸訪問を目標に進めています。未熟児養育訪問についても、各関係機関とも連携しつつ行ない、その他事業については継続して実施していく方向です。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直ししながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)			施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性		
1	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターの設置 ・妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、月1回の要支援者会議、妊娠5か月時と産後1か月以内状況把握と保健指導・妊産婦訪問、新生児、乳幼児訪問 ・教室、相談: マザーズクラス、両親学級、すこやか子ども相談、離乳食教室、6~7か月児健康相談 ・産後家事援助サービス 上記の事業等を通じ、妊娠期から子育て期を通し、切れ目ない支援をおこなう。 	2 現状のまま継続	b	見直し ながら 続ける		○
	母子包括支援事業 (ソフト(義務))		8,524 (千円)				
2	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ目的を持った人に対して、疾病予防のための教室を一定期間継続実施 ・個別に健康に関する相談を保健師・管理栄養士が実施(面接) ・随時の健康相談(電話) ・ヘルスリーダー(市民ボランティア)の育成及び支援 ・健康づくりを広げるための教室及び啓発イベント ・来所できない相談希望の方を対象に、生活習慣病に関する相談・支援・他機関との調整等を保健師・管理栄養士・歯科衛生士が家庭訪問にて実施 	2 現状のまま継続	b	見直し ながら 続ける		○
	健康づくり事業 (ソフト(義務))		6,045 (千円)				
3	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関委託による検診 肝炎検査、生活習慣病健診、がん検診(胃・子宮頸がん・乳・大腸・前立腺・肺)、歯周疾患検診、結核検診 ・年度当初に対象者に検診受診券を送付。5月~翌年2月を受診期間とし、統計処理・精度管理・支払事務等を行う。 ・年度途中に、未受診者に対し受診勧奨通知を行う(10月・11月) 	1 拡大する	b	見直し ながら 続ける		○
	健康診査事業 (ソフト(義務))		186,334 (千円)				
4	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム予備軍の方に、生活習慣の見直しをしてもらうための保健指導を実施する。リスクの数により、動機付け支援・積極的支援に分けれ、かかわる頻度が違うが6ヶ月にわたり支援する。 	1 拡大する	b	見直し ながら 続ける		○
	国保特定健康診査等 事業 (ソフト(義務))		1,187 (千円)				
5	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> こんにちは赤ちゃん訪問により出生児全員に訪問し、情報の共有や傾聴により育児不安の軽減に努めるとともに、支援の必要な乳幼児の把握につなげる。また、育児経験者による母子保健推進員の養成を行う。 	2 現状のまま継続	b	見直し ながら 続ける		○
	子育て支援事業 (ソフト(義務))		3,337 (千円)				
6	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> 1. 健康診査: 3か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児 2. 歯の健康教室(2歳児) 	2 現状のまま継続	b	見直し ながら 続ける		○
	乳幼児保健事業 (ソフト(義務))		24,445 (千円)				
7	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の交付。妊娠判定受診料補助。妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査費用助成。未熟児養育医療対象者への家庭訪問。母子保健推進協議会の開催。 	2 現状のまま継続	b	見直し ながら 続ける		○
	妊産婦保健事業 (ソフト(義務))		91,110 (千円)				
8	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> (適切なサービスを提供するための環境整備) ・職員研修 ・電算機器保守業務 (利用者の利便性の向上) ・年間行事予定表や医科・歯科医療機関一覧表の配布 ・広報業務 	2 現状のまま継続	b	見直し ながら 続ける	B	○
	保健衛生総務事業 (ソフト(任意))		11,448 (千円)				

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	健康増進課	保健福祉センター設備の維持管理及び定期点検の実施。 <おもな委託業務> ・保健福祉センター施設管理業務 ・建物総合管理業務 ・清掃業務 ・エレベーター保守点検業務 ・自動扉保守点検業務 ・機械警備業務	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る		○	
	保健福祉センター施設 管理業務 (内部管理・維持管理)		41,520 (千円)					
10	健康増進課	・災害(水害、浸水被害など)が発生した後に、感染症を予防するために、浸 水各戸に対して消毒を行う。 ・消毒作業については、調査をした上で、小規模であれば職員が直接赴く。ま た、被害の規模が大きい場合には、業者委託も併せて行う。 ・保健所の指示により、O-157や鳥インフルエンザ、SARSなどの感染症の対 策を行う。 ・保健センターの防疫業務に必要な物品の備蓄	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	c	○	
	防疫事業 (ソフト(任意))		843 (千円)					
11	健康増進課	1、定期予防接種(委託医療機関で実施する個別接種) ジフテリア 破傷風 百日咳 急性灰白髄炎 麻しん 風しん 日本脳炎 B CG ヒブ 小児肺炎球菌 ヒトパピローマウイルス感染症 水痘、B型肝炎、 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症 2、任意予防接種助成 麻しん風 しん1期(2歳児) 麻しん風しん2期(前年度未接種者)	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る		○	
	予防接種事業 (ソフト(義務))		319,399 (千円)					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	母子包括支援事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	川田 靖代				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる						
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる						
	行革大綱の 位置付け	重点項目	1	市民と協働を進める行政運営						
		項目	2	これからの市民協働						
		改革名	5	市民協働による健康増進・保健事業						
	予算事業名	母子包括支援事業費								
事業の開始年度	平成	29	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	乳幼児とその家族			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターの設置 妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、月1回の要支援者会議、妊娠5か月時と産後1か月以内状況把握と保健指導・妊産婦訪問、新生児、乳幼児訪問 教室、相談：マザーズクラス、両親学級、すこやか子ども相談、離乳食教室、6～7か月児健康相談 産後家事援助サービス 上記の事業等を通じ、妊娠期から子育て期を通じ、切れ目ない支援をおこなう。					
事業の 目的	安心して妊娠、出産、子育てをすることができる									
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
			説明							
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	ケアプラン作成者数+6～7か月児健康相談者数			—	1,730	1,789	1,710	1,690	
	活動指標①	ケアプラン作成者数			—	980	1,063	960	940	
	活動指標②	6～7か月児健康相談参加者数			—	750	726	750	750	
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			—	9,483	8,524	9,142		
		歳入 (b)	受益者負担額			—	265	100	166	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			—	5,925	4,531	5,643	
		(a) - (b) = 一般財源				3,293	3,893	3,333		
正職員		従事者数（単位：人）			—	1.05	1.15	1.35		
		人件費 (c)				5,992	6,685	7,848		
トータルコスト (a) + (c)				15,475	15,209	16,990				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()			—						
備考	母子衛生費国庫補助金 国 1 / 2			子ども子育て支援交付金 国 1 / 3 県 1 / 3						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	妊娠届出時より全ての妊婦を対象に、面談をおこなうことで支援の必要な妊婦を見極め、支援につなげることができる。また、妊娠中期や産後すぐにおいても全妊産婦の状況を把握する事で、切れ目ない支援が実施できている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	継続した支援により、不安を解消し、安心した妊娠、出産、子育てにつなげることができる。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	全ての妊婦や子育て世代に、切れ目ない十分な支援をおこなうには、専門職の確保が必要						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		妊娠期から子育て期まで、継続した十分な支援をおこなうことで、安心して子どもを産み、育てる事ができる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	妊娠期からの十分な状況把握ときめ細かい支援を行う。そのためには専門職の確保が必要。				

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	健康づくり事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	川田 靖代					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	総合戦略の 位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の 位置付け	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営							
		項目	2	これからの市民協働							
		改革名	5	市民協働による健康増進・保健事業							
	予算事業名	成人健康増進事業費									
事業の開始年度	昭和	58	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市内在住の成人			事業の 内容説明	・同じ目的を持った人に対して、疾病予防のための教室を一定期間継続実施 ・個別に健康に関する相談を保健師・管理栄養士が実施（面接） ・随時の健康相談（電話） ・ヘルスリーダー（市民ボランティア）の育成及び支援 ・健康づくりを広げるための教室及び啓発イベント ・来所できない相談希望の方を対象に、生活習慣病に関する相談・支援・他機関との調整等を保健師・管理栄養士・歯科衛生士が家庭訪問にて実施						
事業の 目的	健やかで安心して暮らすために、健康であることは必須条件である。個人に応じた健康づくりや疾病予防を支援することや仲間づくりを広げることが目的とし、ひいては疾病の予防・重症化予防が医療費適正化にも繋がる。健康増進・地域福祉の推進等で活躍されている市民の方々が、医学の専門家から知識や情報を習得し、活動に反映することにより、地域の活性化に繋がる。										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）									
		説明									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	ヘルスリーダー普及人数			141	160	134	165	170		
	活動指標①	健康と社会福祉の祭典参加者数			9,823	9,500	8,588	11,000	11,250		
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			7,642	7,080	6,045	4,218			
		(b)	受益者負担額			43	42	22	42		
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			4,886	2,009	1,215	1,006		
		(a) - (b) = 一般財源			2,713	5,029	4,808	3,170			
正職員		従事者数（単位：人）			2.30	1.85	1.85	2.15			
		人件費 (c)			13,126	10,558	10,754	12,498			
トータルコスト (a) + (c)			20,768	17,638	16,799	16,716					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	指標であるヘルスリーダーの人数は減少傾向であり、養成講座参加者も増加がない現状である。平成29年度は、市の健康づくりを推進するための計画である「健康かしはら21〈第2次〉計画」の中間評価を実施し、目標達成に向けた課題の整理を行った。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	健康づくりは、上位施策でも唱えられており、この事業の占める割合は大きいと考える。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	集団への働きかけが主である本事業では様々な年代に対する多様な啓発手法の検討が必要であり、成果を挙げるためにはコスト低減の余地はあまりないが、費用対効果を上げる工夫は行っていく。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		健康かしはら21〈第2時〉計画中間評価結果に基づき、目標未達成事項について、重点的に対策を推進していく。しかし、市民の情報手段・参画手段も変化してきており、その対応が課題と捉えている。市民が、身近な手段において健康づくりに関する正しい情報を得られる工夫や、より参画しやすい健康づくりに関するサービス環境の工夫等により、市民の健康行動の変容を引き続き図っていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		健康づくり事業は市民のQOL向上のために、縮小すべき事業ではない。既存事業との連携等により効率化を図り効率性の高い事業展開を進めるが、調整等も多く必要となるため、専門職の人員確保は必須である。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	健康診査事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	川田 靖代				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営						
		項目	2	これからの市民協働						
		改革名	5	市民協働による健康増進・保健事業						
	予算事業名	成人健康診査事業費								
事業の開始年度	昭和	58	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	市内在住の成人（検診の種類により対象年齢を設定）			事業の 内容説明	・医療機関委託による検診 肝炎検査、生活習慣病健診、がん検診（胃・子宮頸がん・乳・大腸・前立腺・肺）、歯周疾患検診、結核検診 ・年度当初に対象者に検診受診券を送付。5月～翌年2月を受診期間とし、統計処理・精度管理・支払事務等を行う。 ・年度途中に、未受診者に対し受診勧奨通知を行う（10月・11月）					
事業の 目的	疾病を早期発見し、早期治療に繋げ、市民のQ O Lの向上と医療費の抑制につなげる。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	がん（疑い含）発見数（件）			88	220	72	230	240	
	活動指標①	受診者総数（人）			28,142	34,000	30,695	35,000	36,000	
	活動指標②	乳がん検診受診率（%）			23	28	21	30	30	
D O 実 施	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			192,461	200,542	186,334	222,327		
		歳入 (b)	受益者負担額			6				
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			5,260	4,188	4,506	6,015	
		(a) - (b) = 一般財源			187,195	196,354	181,828	216,312		
		正職員	従事者数（単位：人）			2.05	1.80	1.80	2.45	
			人件費 (c)			11,699	10,273	10,463	14,242	
トータルコスト (a) + (c)			204,160	210,815	196,797	236,569				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	疾病の早期発見・早期治療につながっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	検診を実施し疾病を早期発見することは、疾病予防推進の根本であると考えられ、上位政策である健康づくりにも大きく貢献していると考えられる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明		事業成果をあげるためには、受診率の向上が必要だが、受診率が向上すれば事務量も増え、費用もかかる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		より効果的な検診を実施し、費用対効果を上げる。そのための方法として、 ①受診率の増加（効果検証結果に基づいた未受診勧奨の実施、検診に対する意識改革のためのPR、受診機会の拡大） ②検診の精度管理の強化 ③精密検査受診率の向上（精密検査未把握者への電話勧奨・手紙送付） を行っていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	受診率の低下が続いている胃がん検診について、平成30年度より胃がん内視鏡検診とピロリ菌検査を導入する。そのため、費用・人員は増加する。また、より費用対効果の高い受診勧奨の検討を続けるが、より受診率を上げるためには費用の増大も考えられる。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	国保特定健康診査等事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	川田 靖代				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営						
		項目	2	これからの市民協働						
		改革名	5	市民協働による健康増進・保健事業						
	予算事業名	特定健康診査等事業費								
事業の開始年度	平成	20	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	橿原市国民健康保険加入者で40歳以上の方			事業の内容説明	特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム予備群の方に、生活習慣の見直しをしてもらうための保健指導を実施する。リスクの数により、動機付け支援・積極的支援に分かれ、かかる頻度が違うが6ヶ月にわたり支援する。					
事業の目的	メタボリックシンドロームを予防するため、特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム予備群の人たちに、生活習慣の見直しを実施することで、疾病を予防し医療費適正化に繋げる。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の必要性を評価してください	説明								
やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	特定保健指導実施率 (%)			4	60	8	60	60	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			958	2,218	1,187	2,281		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			958	2,218	1,187	2,281		
正職員		従事者数（単位：人）			1.15	0.85	0.85	1.35		
		人件費(c)			6,563	4,851	4,941	7,848		
トータルコスト (a) + (c)			7,521	7,069	6,128	10,129				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	要指導者への個別生活習慣改善指導であり、ニーズに応じて運動コース・栄養コース・医療機関コースから選ぶことができ、参加者の継続率は高い。参加動員の強化により前年度と比較し実施率は上昇したが、実施率は依然低い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	メタボリックシンドロームの進行を阻止するための事業であり、上位政策である健康づくりへの貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	専門職による、法律で定められた時間の保健指導が必要になるため、コスト・時間の低減は困難である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		特定保健指導実施率向上のために、利用動員を強化させる。具体的には、電話動員のスタッフについて、平成29年度は常勤保健師だったところを、非常勤管理栄養士とし、電話動員回数の確保と、内容の充実を図り、保健指導参加率の向上につなげる。また、土日や夜間に対応するアウトソーシング先を検討し、より特定保健指導が利用しやすい体制を整えていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			更なるアウトソーシング先の充実や既存のアウトソーシング先との連携強化を図り、対象者にとって、より魅力があり、利用しやすい特定保健指導の体制整備を行っていく。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	子育て支援事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	川田 靖代				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる						
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる						
	行革大綱の 位置付け	重点項目	1	市民と協働を進める行政運営						
		項目	2	これからの市民協働						
		改革名	5	市民協働による健康増進・保健事業						
	予算事業名	子育て支援事業費								
事業の開始年度	平成	23	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	生後4ヶ月までの乳児及びその家族			事業の 内容説明	こんにちは赤ちゃん訪問により出生児全員に訪問し、情報の共有や傾聴により育児不安の軽減に努めるとともに、支援の必要な乳幼児の把握につなげる。また、育児経験者による母子保健推進員の養成を行う。					
事業の 目的	親の育児不安の軽減									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	こんにちは赤ちゃん訪問（件）			508	600	451	600	600	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			3,264	3,368	3,337	3,725		
		歳入 (b)	受益者負担額			2	4	2		
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			3,110	1,396	3,139	3,196	
		(a) - (b) = 一般財源			152	1,968	196	529		
正職員		従事者数（単位：人）			1.50	1.20	1.20	1.25		
		人件費 (c)			8,561	6,848	6,976	7,266		
トータルコスト (a) + (c)			11,825	10,216	10,313	10,991				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	新生児訪問や未熟児養育訪問と合わせると、ほとんどの家庭に訪問し、状況把握を行っている。また、訪問が実施できない場合でも何らかの方法で、状況を把握し、支援につなげている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	育児不安の軽減により母子の安心した暮らしにつながっている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	平成24年度から訪問の一部を母子保健推進員に委託し、ボランティアの協力を得ることによりコスト削減につながっている。なお、不在のため、何度も訪問が必要であったり、養育環境確認の必要なケースもあり、ボランティアと常勤保健師のみでは全数把握できないため、専門職の確保は今後も必要である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>こんにちは赤ちゃん訪問事業の定着により、早期に多くの保護者に育児支援サービスの情報を届け、また、状況を把握し、必要なサービスにつなぐ事で、育児不安の軽減や虐待防止につながる。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明		<p>こんにちは赤ちゃん訪問は、母子保健推進員の協力を得ながら継続実施する。母子保健推進員には、他の事業にも協力を得る。</p>								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ （ ソフト（義務） ） 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	乳幼児保健事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	川田 靖代					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる							
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	乳幼児保健事業									
事業の開始年度	昭和	39	年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	乳幼児とその家族			事業の 内容説明	1. 健康診査：3か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児 2. 歯の健康教室（2歳児）						
事業の 目的	疾病の予防及び健康の保持増進に必要な保健上の注意や助言を行い、日々の生活において保健上守るべき事項を指導し、保健指導の前提となる診察及び検査を行う。										
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
	やめた 場合の 影響は	説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	乳幼児健診受診者数（幼児：集団 乳児：個別）			3,750	3,895	3,635	3,856	3,817		
	活動指標①	幼児健診（集団）参加者数			1,903	1,956	1,870	1,936	1,916		
	活動指標②	歯の健康教室参加者数			195	180	192	180	180		
	コストの 推移 （単位： 千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）（a）			26,742	27,006	24,445	26,093			
		歳入 （b）	受益者負担額			373	334	366	401		
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		（a） - （b） = 一般財源			26,369	26,672	24,079	25,692			
正職員		従事者数（単位：人）			1.55	1.10	1.10	1.25			
	人件費（c）			8,846	6,278	6,394	7,266				
トータルコスト（a） + （c）			35,588	33,284	30,839	33,359					
単位当 りコスト	計算式等 （ ） / （ ）										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	健診や教室において疾病の早期発見、早期治療につながっている。また、育児に関する情報提供や、専門職による相談により、悩みや不安の解消になっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各種健診を受診する事で、乳幼児やその保護者が健康状況を理解し安心した生活につながる。また、専門職による保健指導により、望ましい生活行動を身につけることができる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	全ての乳幼児に保健指導を行うためには、健診未受診者の状況把握や保健指導が必要となるため、更に人員の確保が必要となる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		個人通知や電話勧奨などにより歯の健康教室参加者を増やすことで、子ども及び保護者の心身における口腔衛生の保持増進の強化を図ることができる。健診については、未受診者の状況確認や保健指導を行い、保護者の育児不安の軽減に努める。その結果、虐待の早期発見や予防にもつながっている。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	健診については、未受診者の状況確認や保健指導を行い、虐待の早期発見・予防、健康の保持増進をすすめる必要があり、訪問指導を行う人員の確保や関係機関との連携強化が必要である。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	妊産婦保健事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	川田 靖代					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる							
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	妊産婦保健事業費									
事業の開始年度	昭和	47	年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	妊産婦及び乳児			事業の 内容説明	母子健康手帳の交付。妊娠判定受診料補助。妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査費用助成。未熟児養育医療対象者への家庭訪問。母子保健推進協議会の開催。						
事業の 目的	妊産婦及び乳児の健康の保持増進を図る										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民コースが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明									
やめた 場合の 影響は	説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	妊婦健康診査+妊婦歯科健康診査受診件数			12,382	12,688	11,866	12,442	12,201		
	活動指標①	妊婦健康診査受診件数			11,998	12,268	11,459	12,022	11,781		
	活動指標②	妊婦歯科健康診査受診件数			384	420	407	420	420		
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			92,286	95,432	91,110	95,407			
		歳入 (b)	受益者負担額			52	3	2	3		
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			70,020	1,806	15	20		
		(a) - (b) = 一般財源			22,214	93,623	91,093	95,384			
正職員		従事者数（単位：人）			1.15	1.00	1.00	1.20			
		人件費 (c)			6,563	5,707	5,813	6,976			
トータルコスト (a) + (c)			98,849	101,139	96,923	102,383					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考	妊娠判定補助事業費補助金 県2分の1										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	妊婦健診は妊婦の経済的負担の軽減や未受診妊婦の対策につながっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	健診受診により安全な妊娠出産ができる。また、保健師や助産師等の専門職による支援により知識の普及および育児不安を軽減し、妊産婦や乳児の健やかな暮らしにつながる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	妊婦健診等については奈良県医師会、奈良県助産師会等と協議の上、奈良県下統一内容での実施であり、集合契約でもあるため、コスト削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		妊婦健康診査や妊婦歯科健康診査の実施により、安心・安全な出産につながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	歯周病菌の影響で早産や低出生体重児出産のリスクが高まるとされており、妊娠期における口腔衛生の重要性が言われている。平成25年度から橿原市内の登録医療機関で妊娠中1回の歯科健診助成を開始。今後も受診勧奨に力を入れていく。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	保健衛生総務事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	川田 靖代				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり						
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	保健衛生総務管理費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	市民及び職員及び臨時職員			事業の 内容説明	(適切なサービスを提供するための環境整備) ・職員研修 ・電算機器保守業務 (利用者の利便性の向上) ・年間行事予定表や医科・歯科医療機関一覧表の配布 ・広報業務					
事業の 目的	市民のニーズに応じた適切な保健サービスを提供するため、職員研修や電算システム管理等主にソフト面での充実を図るとともに、市民がより利用しやすいように広報や印刷物を配布する。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	事業費の半分以上は、健康増進事業で使用するシステムや機材の維持費であり、残りは職員の研修に要する費用や各種団体への負担金・補助金である。いずれも、市民の健康維持・増進を図るうえで市が関与すべき事業である。								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	保健事業全体の管理費的な事業であるため、なくすことはできない。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費） (a)			17,123	10,819	11,448	16,873		
		歳入 (b)	受益者負担額		115	86	110	86		
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）		2,155	96	92	107		
		(a) - (b) = 一般財源			14,853	10,637	11,246	16,680		
正職員		従事者数（単位：人）		1.35	1.60	1.60	1.60			
		人件費 (c)		7,704	9,131	9,301	9,301			
トータルコスト (a) + (c)			24,827	19,950	20,749	26,174				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	ミスコピーの再利用などに取り組んでおり、おおむね十分な成果が出ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各種研修による保健師等の職員のレベルアップを図っており、上位施策への貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	コピー用紙の節減等を関係課に呼びかけるなど経費圧縮に取り組んでいるが、事業全体で見ると定型的な業務が多く、業務手法の見直しは難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		大部分が定型的な業務であるため、これ以上の節減は困難である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	大部分が定型的な業務であるため、これ以上の節減は困難である。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ （ 内部管理・維持管理 ） 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	保健福祉センター施設管理業務								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	川田 靖代				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり						
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	保健福祉センター管理費								
事業の開始年度	昭和	53	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	保健福祉センター利用者			事業の 内容説明	保健福祉センター設備の維持管理及び定期点検の実施。 ＜おもな委託業務＞ ・保健福祉センター施設管理業務 ・建物総合管理業務 ・清掃業務 ・エレベーター保守点検業務 ・自動扉保守点検業務 ・機械警備業務					
事業の 目的	保健福祉センターの維持管理及び災害時の対応を定めることにより利用者の安全を確保し、市民のニーズに応じた保健福祉サービスを提供する。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明								
やめた 場合の 影響は	説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)		41,325	40,544	41,520	44,344			
		歳入 (b)	受益者負担額		698	743	697	4,922		
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）		3,940	3,846	3,691	4,600		
		(a) - (b) = 一般財源		36,687	35,955	37,132	34,822			
正職員		従事者数（単位：人）		0.95	1.45	1.45	1.45			
		人件費 (c)		5,422	8,275	8,429	8,429			
トータルコスト (a) + (c)		46,747	48,819	49,949	52,773					
単位当 たり コスト	計算式等 () / ()									
備考	精査の結果、設定する指標が存在しないため。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	施設の安定運用に貢献している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
			説明	利用者が快適に検診等を受けることができる環境づくりに努めており、間接的に貢献している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明		定型的な事業のため、経費の削減は困難である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		設備管理業者の報告や日常点検の結果から、金額が多くなるものについて優先順位を決めて年次的に実施することで、施設の安全を確保できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
4 廃止又は休止する			5 完了する							
説明		施設・設備の老朽化により修繕料が増加する見込である。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	防疫事業									
	担当部名	健康部		担当課名	健康増進課		課長名	川田 靖代			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる							
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	防疫業務費									
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
対象	災害等により被災した市民			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・災害（水害、浸水被害など）が発生した後に、感染症を予防するために、浸水各戸に対して消毒を行う。 ・消毒作業については、調査をした上で、小規模であれば職員が直接赴く。また、被害の規模が大きい場合には、業者委託も併せて行う。 ・保健所の指示により、O-157や鳥インフルエンザ、SARSなどの感染症の対策を行う。 ・保健センターの防疫業務に必要な物品の備蓄 						
事業の目的	伝染病及び食中毒等、感染症の発生及び蔓延を防ぐ。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第27条の規定に基づき実施する。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	新型インフルエンザ等の感染症が流行した際、さし当たって必要なマスクやその他の物品の購入がスムーズに行えず、蔓延防止に繋がらない。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			104	847	843	296			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			104	847	843	296			
正職員		従事者数（単位：人）			0.45	0.40	0.40	0.40			
		人件費(c)			2,568	2,283	2,325	2,325			
トータルコスト (a) + (c)			2,672	3,130	3,168	2,621					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	災害時はもとより、O-157や新型インフルエンザ等感染症対策にも取り組んでおり、概ね十分な成果が出ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	災害や感染症が発生した場合の対応や、災害時の市民の安全、安心を守る為、必要性・貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	説明		薬剤・機材等も必要最小限であり、今以上のコスト低減はできない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		他の事業とも連携し、手指消毒薬等について、平常時に古いものから順番に利用して新しいものに更新するなど工夫する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	国や県の動向や感染症情報を見極めながら、マスク・防護服等の備蓄や体制整備を図る。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ （ ソフト（義務） ） 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	予防接種事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	川田 靖代				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる						
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる						
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	予防接種事業費								
事業の開始年度	昭和	47	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	予防接種法に定める対象者及び要綱に定めるMR 1期及びMR 2期対象者			事業の 内容説明	1、定期予防接種（委託医療機関で実施する個別接種） ジフテリア 破傷風 百日咳 急性灰白髄炎 麻しん 風しん 日本脳炎 BCG ヒブ 小児肺炎球菌 ヒトパピローマウイルス感染症 水痘、B型肝炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症 2、任意予防接種助成 麻しん風しん1期（2歳児） 麻しん風しん2期（前年度未接種者）					
事業の 目的	感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上に寄与する。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明								
やめた 場合の 影響は	説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	感染性疾患の予防が成果目標だが、数値比は困難								
	活動指標①	接種者数（延べ）			42,111	46,000	43,172	46,130	44,130	
	活動指標②									
	コストの 推移 （単位： 千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）			317,011	324,036	319,399	340,545		
		歳入 （b）	受益者負担額			1,002	1,350	1,096	1,050	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			106	315	157	264	
		(a) - (b) = 一般財源			315,903	322,371	318,146	339,231		
正職員		従事者数（単位：人）			2.35	2.10	2.10	1.75		
		人件費（c）			13,411	11,985	12,207	10,173		
トータルコスト（a）+（c）			330,422	336,021	331,606	350,718				
単位当 りコスト	計算式等 （ ） / （ ）									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	麻しんに関する特定感染症予防指針において、平成27年度まで麻しんの排除国になる事を目標に取り組をすすめていたが、その結果平成27年度にWHOにより麻しんの排除状態にあることが認定された。その後、国内にて、麻しんの発生が問題となったが、市内での流行には至らなかった。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	予防接種の必要性を保護者に説明し、接種勧奨を行うことで、接種率上昇につなげることができ、感染症予防につながっている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	委託単価を地区医師会と協議することで経費削減の可能性はあるが、診療報酬を根拠として調整を行っているので難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		広報やホームページの掲載の他、個人通知、子ども園、小中学校等へのチラシの配布により啓発に努め、健康診査や育児相談の際には接種勧奨を強化していく。また、医師会等関係機関との連携を深めることで、接種率の向上を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		厚生労働省の審議会において、WHOの推奨するおたふくかぜ、ロタウイルスワクチンの定期接種化が検討されている。新たなワクチンが追加されれば、予算の増額が必要。								